

平成16年11月

各位

経営トップ向けセミナー

株式会社日本総合研究所
研究事業本部

医療法人における経営管理機能（会計・人事）改革セミナー

拝啓

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社では、かねてより、医療法人に対して経営改革、医療機能再編、病院建設、管理会計制度改革、人事制度改革、情報システム再構築等を支援する様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。今回、SAPジャパン株式会社と共催で、貴法人の経営改革の促進を狙いとした、経営管理制度（管理会計、財務会計、人事制度）および情報システムの改革に寄与する、「経営管理機能の改革」をテーマに、医療法人経営者向けにセミナーを企画致しました。

さて、医療法人経営は国と自治体の医療財政改革および少子高齢化を背景とした医療制度改革の影響を受け、厳しい局面に入りつつあります。医療の質向上と同時に経営の質向上が重要な課題になっております。医療法人はその公益法人的な性格から、個々の収支を管理する原価管理・管理会計や成果主義的な人事制度はあまり導入されて来ませんでした。しかし、昨今の経営環境変化を背景とした経営収支の悪化への対策、及び包括的な診療報酬制度（DPC）普及への対応のため、医療行為の個々の原価管理・管理会計の整備と、医療の質向上と経営収支改善を日々促進するための成果主義人事制度の導入が大変重要になってきております。

本セミナーでは、医療法人経営改革の進め方、能力・成果主義人事制度の導入、原価管理・管理会計制度の導入、バランスド・スコアカード管理の導入、ERP（統合業務パッケージ）を活用した経営管理システムの再構築について、事例を交えて皆様方にご提案させていただきます。

なお、本セミナーは医療法人の経営者向けに企画致しました。経営トップ及び経営幹部自らのご参加をお待ち致しております。

敬具

セミナー実施要領

1. 日 時 平成16年12月11日（土） 13:30～17:30
2. 会 場 東京都千代田区平河町2丁目7番9号
全共連ビル 第19会議室（東京メトロ永田町駅徒歩2分）
TEL. 03-5215-9501
3. 主 催 株式会社日本総合研究所 研究事業本部
共催：SAPジャパン株式会社
4. 講 師 裏面参照
5. 対象者 医療法人の経営トップ（理事長、理事、局長、病院長、事業管理者）、事務長、部門長（経営企画、人事、経理、情報システム）、他経営幹部の方々
6. 受講料 5,000円（資料代込み）
7. 定 員 50名

セミナー実施内容

[セミナー講師]

1. 兼為 勇次郎 弊社主席研究員 ビジネスシステム戦略クラスター長
医療経営改革コンサルティング、医療経営管理システム研究会を推進中
2. 江並 正民 弊社上席主任研究員 人事制度コンサルタント
医療機関および多業種において成果志向型人事制度コンサルティングを推進中
3. 谷口 勝則 弊社主任研究員 公認会計士 会計制度コンサルタント
医療機関及び一般企業を対象とした経営管理制度、会計制度改革コンサルティングを推進中
4. SAP ジャパン株式会社 サービス産業ソリューション部 ヘルスケア担当
医療法人向けERPシステムの研究を推進中

[セミナーの主な内容]

1. 医療法人の経営課題と経営改革の進め方（13：30－14：10）
 - ・ 経営環境変化に起因する経営収支構造の悪化
 - ・ 医療分野の情報化推進は医療法人経営の要
 - ・ 医療法人経営改革のシナリオ
医療機能適正化、収支改善、人事制度刷新、経営管理機能強化、経営管理システム再構築
2. 人事制度改革の進め方（14：10－15：00）
 - ・ 小手先ではない真の成果主義人事制度の確立（成果を生み出すことが仕事）
 - ・ 労務管理、人事管理から人材マネジメントへの展開（組織と人の成長を目指す）
 - ・ 医療職として期待する行動・成果を明確にする（期待人材像の確立）
 - ・ 期待人材像を中心に据えた評価体系の導入と運用（BSC・目標管理の活用）
 - ・ 人材育成につながる人事制度とする（特に病院経営スタッフの育成が急務）
3. 管理会計制度改革の進め方（15：10－16：00）
 - ・ 医療経営環境の変化と管理会計充実への要請（医療経営管理における管理会計の全体像）
 - ・ 原価計算の精度向上による採算管理の充実
 - ・ 診療科別（部門別）原価計算から患者別疾病別原価計算への展開
 - ・ クリニカルパスに基づく標準原価計算への発展
 - ・ DPCの導入における管理会計への要請
 - ・ BSC（バランズスコアカード）管理をベースとしたマネジメントサイクルの実現
 - ・ データに基づく経営管理の充実（経営情報の一元化）
4. SAP R/3のご提供する会計・人事機能と導入事例（16：00－17：20）
 - ・ 医療業界における経営管理システム(ERP)の動向とSAP社の取り組み
 - ・ 病棟別／診療科別原価計算の実現と患者別原価計算への展開
 - ・ 人事管理ソリューションの解説
 - ・ 長野県厚生農業協同組合連合会様他の導入事例

なぜ、医療法人の経営管理機能の改革が必要なのか

経営改革の必要性

医療法人は公益性が基本にあり、診療報酬制度で収益が確保されてきました。昨今の少子高齢化を背景に診療報酬体系の見直しおよび医療保険制度改革などの環境変化を受けて、医療法人の経営収支は非常に厳しくなっており、適正な経営改革を怠ると法人経営への悪影響は避けられない状況になってきています。

経営管理機能改革の必要性

医療法人経営は、どこに収支上の問題があるのか（診療科別収支、疾病別収支、患者別収支）がわからない中で行われており、また、職員は日々何を目標に活動すれば良いのか（目標管理、業績評価）がわからない中で仕事をしているのが一般的であり、経営改革の推進に支障をきたしています。

そこで、診療科別、疾病別、患者別の原価を把握し、収支を算定する仕組みを構築する必要があります。特に、DPCの導入が進む事を考えると早急に仕組みを作り体制を整える事が重要です。

また、高騰する人件費の抑制と職員の前向きな意識の醸成を同時に進めることが求められており、各職員に達成すべき能力向上と仕事の成果を明示し、その達成度合いで業績を評価する、いわゆる能力・成果主義の人事制度を導入することが必要です。

経営管理を支えるITの必要性

有効な経営管理を実現するにあたってITが不可欠のものであることは異論を挟む余地がありません。不確実性の高い経営環境の下では、経営に資する情報を数多くいち早く正確に把握し、そのデータを的確に分析し判断することが求められています。こと医療機関では医療現場とコメディカル、間接部門の業務を迅速かつスムーズに連携することが必要とされます。

産業界において導入されている一般的なERPは、「業務統合」「リアルタイム連携」「データの一元管理」といった全体最適の思想を持っています。医療業界においても大規模病院の経営管理業務（会計・人事・購買）へERPパッケージの導入が始まっています。ERPの思想を活かしIT投資を有効なものとするためにも、既存業務の置き換えでなく、経営管理機能改革を目的としたシステム化が必要になるのです。

医療法人経営改革のフレームワーク

